

認定こども園における子育て支援の課題

安井 恵子, 手良村 昭子, 古橋 紗人子, 荻田 純久

The future tasks of Supporting Child Care in “Centers for early childhood education and care”

Keiko Yasui, Akiko Teramura,
Satoko Furuhashi and Yoshihisa Ogita

子育て支援の経緯

1989（平成元）年の1.57ショック以降、深刻な少子化が社会に与える影響を懸念した国は、1994（平成6）年にエンゼルプラン「今後の子育て支援のための施策の基本的方向について」（文部、厚生、労働、建設各大臣合意）が作成された。そこでは、①子どもを持ちたい人が、安心して子どもを生み育てることができるような環境を整える整備する、②家庭における子育てが基本であるが、家庭における子育てを支えるため、あらゆる社会の構成メンバーが協力していくシステムを構築する、③子育て支援施策は、子どもの利益が最大限尊重されるよう配慮するとされた。

続いて、1995（平成7）年度から1999（平成11）年度までの緊急保育対策等5か年事業では、低年齢児受け入れ枠の大幅な拡充、延長保育、一時保育等の普及が図られ、これによって1995年を境にして保育所への入所児童は一挙に増加に転じた。

平成10年版の「厚生白書」には「三歳児神話には、少なくとも合理的な根拠は認められない」や「育児不安や育児ノイローゼは、専業主婦に多く見られる」などの見出しが並んだ。戦後長らく「家庭基盤の充実」や基本に家庭政策や労働力施策をとってきた政府が、白書でこれほど立ち入ったところまで母親を論じたのには、1989年度の合計特殊出生率の数値1.57に対する危機感が読み取れる（瓜生・川端、2008）¹⁾。

1999（平成11）年には、新エンゼルプラン「重点的に推進すべき少子化対策の具体的実施計画」（大蔵、文部、厚生、労働、建設、自治の6大臣合意）が策定された。保育関係事業を中心に、在宅児の子育て支援として、地域子育て支援センター、ファミリーサポートセンターの整備、家庭教育24時間電話相談が主な実績であった。

2002（平成14）年 厚生労働省は「少子化対策プラスワン」を発表し、「夫婦出生力の低下」

という新たな現象を踏まえ、少子化の流れを変えるため、少子化対策推進基本方針の下で、もう一段の少子化対策を推進していこうとした。また、「子育てと仕事の両立支援」が中心であった従前の対策に加え、「男性を含めた働き方の見直し」など4つの柱に沿った対策を総合的かつ計画的に推進しようとした。また2003（平成15）年には「次世代育成支援対策推進法」が制定され、各自治体にはそれに基づく行動計画の策定と実施が義務付けられている。その後、紆余曲折があり、2010（平成22）年には「子ども・子育て新システム」少子化社会対策会議決定されている。これは、幼保一体化を含む新たな次世代育成支援のための包括的・一元的なシステムの構築であるが、名称にも仮称付き項目が多く、検討中であることから今後の動きを注目していく必要がある。

このように1990年代「少子化問題」が論じられるようになり、国は「少子化対策」を次々打ち出したが少子化の進行は止まらず今日に至っている。

保育所における子育て支援

保育所における子育て支援の内容

五十嵐・山下（2004）²⁾は、保育園における子育て支援は、従来保護者の実家や地域の世話焼きおばさんが果たしてきたような、子育て家庭が暖かく受け入れる「精神的母性」のもとに展開されるべきではないかと述べている。また土田（2005）³⁾は、子育て支援保育所は分断されていた保育所と保護者の協働を、もう一度つむぎなおす機会となりうる。また『子ども・子育て応援プラン』に示された社会・産業構造の変革も目した計画は、これまでになく保育所が産業界、社会全体とも協働する契機を持つと考え、子育て支援保育においては、子どもに視点をあてた保育と保護者に視点をあてた支援を約束することができると指摘している。

杉山・東・石田・佐藤（2006）⁴⁾は、子育て支援センターの設置されていない園では専用の場所や専任の担当者などの条件がない中で、兼任で役割を担い、園児の保育や保護者への支援と一緒に進める形態も取りながら、可能な限り地域子育て支援に取り組んでいる状況が見られると報告している。一方センターが設置されている所では、専任の担当者が配置され支援活動の内容も実施回数も多いが遊びの会の内容の組み立てや育児講座の講師の選定など、内容の向上にかかわる課題を持っていると報告した上で、センターのあるなしにかかわらず、保育所が取り組みやすい条件や内容を充実させるための支援体制をどう整えるかが課題であると述べている。

杉山・佐藤・石田・東（2006）⁵⁾は、支援センターが設置されている園の場合、保護者が主体的に活動できるよう支援することが重要な課題となっていると推察している。センターの有無に関わらず、条件の問題が関連していることに注目している。センターのある所では、保護者を主体にした支援や増大する参加者への対応を課題としているところが特徴となっており一方センターのない所では参加者が少ないことを問題にしている点が対照的であると述べている。

片山・小方・木山・太田 (2004)⁶⁾ は、親子関係支援としての音楽表現・やりとり遊びを調査研究している。そこで、子育て支援に関して重要なポイントを3つ列挙している。一つは、子育て支援が保育の場における特別な活動としてではなく、むしろ、遊びなどの日常の内にあり、子育て支援と保育は相互に渡り合うものであるということ。二つ目は、親や子がともに育つための場や親子のかかわりの場を、具体的かつ自然につくりだしていくこと。そして、三つ目は〈子育て支援〉と〈保育〉が保育者の中で一体のものとして意味づけられること。この3点を強調している。

山縣 (2008)⁷⁾ は、地域子育て支援の特徴について次のように述べている。保育所及び幼稚園に共通することは、集団を前提として子どもに向かい保育・教育をすることにある。一方、地域子育て支援の多くは保護者に向かうサービスであり、そこに求められているのは個性であり、主体性の育成である。こうしたサービスは、保育所及び幼稚園が必ずしも得意にはしてこなかったものであり、地域子育て支援の最大の課題であるとしている。またその課題を克服するためには、保護者に向かう姿勢の基本的見直しを養成課程から行うこと、専門職を配置することなどを提案している。

保育所等を拠点とした子育てネットワークづくり

西村 (2005)⁸⁾ は、地域子育て支援事業は、地域の中で1か所の保育所だけが担えるものではなく、地域内でのさまざまな資源が連携し、共同で進めていくことの必要性について述べている。また、各保育所が地域の中で展開される地域子育て支援の一つの重要な資源として機能していくためには地域子育て支援における保育所の特性の明確化も必要であると述べている。

長井 (2001)⁹⁾ は、保育所を拠点とした子育てネットワークづくりの促進を想定し、保育所は、主任児童委員、民生児童委員、保健師等と連携し、校区内社協事業活動の歯車となり、地域ぐるみの子育てに参画する姿勢が求められると述べている。

佐藤 (2010)¹⁰⁾ は、子育て支援とは保育者が一方的に親を援助していく活動を意味するのではなく、親や地域、保育者が連携して紡ぎだす相互扶助活動なのであるとし、親を含む保育者以外の様々な人々が関わりながら一緒になって展開していくことの重要性を指摘している。

今井・坂 (1999, 2000)^{11, 12)} は、母親中心の育児支援対策のみではなく、育児をしたくてもできない父親の労働条件の改善、根強い性別分業意識改革の啓蒙など、根本的な子育て環境づくりを総合的・体系的に考えていくことが重要であるとした上で¹¹⁾、具体的なケースを丁寧に見つめ、ニーズに即した具体的な支援内容をいろいろな専門職や地域の人々との対等関係の中で、知恵を出し合い生み出していくネットワークの重要性を指摘している¹²⁾。

いずれの研究も子育て支援における保育所、そこで働く保育者の重要性は当然のこととしているが、それだけではなく、父親や母親といった保護者、地域内の様々な人々が一緒になって展開していく必要性を述べているように思われる。

子育て支援と保護者支援

野原・宮城（2005）¹³⁾ は、保育所解放参加者の育児に関する意識及び行動について検討した結果、保育所解放が母親の社会性の促進に寄与することを報告している。

林・服部・青木・久米・梅村・中井（2001）¹⁴⁾ は、現在の子育て支援が母親への支援をさしているが、そこに子どもの立場での意見を取り入れるように配慮する必要性について言及している。鈴木・小櫃・阿部（1998）¹⁵⁾ も、子育て支援の根幹をなすものとして母親の主体性の形成に関する長期的な援助の視点を挙げた上で、子育て支援が子どもあるいは母親のどちらか一方のためではなく、家族の充実した豊かな生活のための支援の在り方を検討していきたいと述べている。同様に成田（2005）¹⁶⁾ も子育て支援においては、こどもの最善の利益が目的の第一になるとしつつ、親が人間としても成長できるような支援であることを再認識している。いずれの研究も子育て支援の概念が子ども、親の双方を支援していくものであることを示している。

子育て支援における保育士の役割、力量

松村・井桁・川合・岩田（2009）¹⁷⁾ は、保育者の専門性で子どもを理解するための視点を添えていくことにより、子育ての面白さや我が子の魅力に気づくことができると再認識できたとし、子育て支援において保育者の専門性が極めて重要であることを指摘している。そして、保育者の専門性が一体どのようなものであるか具体的に共有できる厳密な言語化をするための実践と研究が今後求められると述べている。

寺見（2001）¹⁸⁾ は、子育て支援においてイベント的な活動や個別的な活動にとどまらず親子の個の育ちの視点から「かかわり」の問題を見据えた質的な支援の必要性について言及している。また芦田・森・門田（2005）¹⁹⁾ は、子育て支援において保育士は親への積極的な関わりを持ち、日々短い接触時間にも濃密な会話が成立するための努力が必要であると述べている。

山中（2005）²⁰⁾ は、保育士は、地域福祉のソーシャルワーカー（コミュニティ・ワーカー）の役割と地域のコーディネーターをも果たす専門性が求められてくると述べている。また千葉・鑑・渡辺（2007）²¹⁾ は、保育士の日常業務は従来の保育業務に加えて子どもの虐待問題や育児不安に対する親支援などが必要とされてきているため、ソーシャルワーカーによるスーパービジョンと家族支援や社会福祉援助技術等の理論や技法が有用であるとしている。松本（2007）²²⁾ は、保育所が地域の子育て支援の拠点として地域に向けたソーシャルワークの機能を持つことが求められるため、福祉専門職養成といった視点でソーシャルワークを学生に伝えていくことが必要だと述べている。しかし、一方で鑑・千葉（2006）²³⁾ は、保育相談とは家庭や保育所における子どもの保育をより良くするための援助であり、社会福祉士や臨床心理士のおこなうソーシャルワーカーやカウンセリングとは異なっているとしている。この辺りの議論は、教育現場において教師はカウンセリングマインドを身に付ける必要があると言われているが、カウンセリングマインドを身に付けたからといって、臨床心理士が行うカウンセリングと同じことができる訳では

ないことと類似していると思われる。

奥尾・東・寺西・森本・西岡・丸山・森・月岡・浜本 (1999)²⁴⁾ は、保育者自身も周りの保育者仲間からの支えを得ることで冷静に相手を受け止める余裕が生まれ、そこから様々な援助の方法が見つかること、保育者自身が支援される必要性を述べている。

井上・石川・会沢 (2006)²⁵⁾ は、認可保育所に勤務する保育者を対象にカウンセリングに関する関心や研修希望などについて調査を行っている。その結果、関心があるものの、時間がないこと、情報がないことなどが原因で研修には参加できていない者が多かった。田中・米山・阿部・大久保・長島 (2009)²⁶⁾ は、家族の多様なニーズに対応するため、一層の保育知識や家族援助に関する技術を獲得する必要性に迫られ、保育士養成校においては学生が家族全体を見る視点や知識、技術を体得できる教育の実践などが期待されていると述べている。

現場に出てから研修を受ける機会は沢山あるものの、実際には参加できない保育者も少なくない。そのため、保育士養成校に在籍している間に、質の高い講義を受け、可能な限り様々な知識、技術を習得していくことが期待されているのかもしれない。しかし一方では、学びの習慣を保育士養成校入学前に身に付けていない学生も少なくない現状では、極めて厳しい課題を要求されていると言えるかもしれない。

幼稚園における子育て支援

幼稚園における子育て支援の内容

高橋 (2003)²⁷⁾ は、子育て支援講演会への参加者と不参加者では、子育て意識、子育て支援活動の情報の有無等がどのように異なるのか調査し、報告している。その結果、子育て支援講演会の参加者は、子育てに対してマイナスの意識を持っている傾向があり、一方不参加者は、子育てに対してプラスの意識を持っている傾向がみられた。その上で、子育てに対してマイナスの意識を持っている人に対しては、更なるケア・サービスを提供する必要性があり、そのフォローが重要であると述べている。つまり、子育て支援講演会に来る人は何か得たいものがあるから来るのであり、それが1回の講演会に参加することで目的を達成できるとは考えにくい。それだけに参加者を継続的にフォローできるよう工夫し、より充実した子育て支援を展開していく必要があるのだろう。

戎・田中 (2002, 2003)^{28, 29)} は、幼稚園退職後の園長経験者が月に1回「マザーズスクール「にじサタデー」」と称した子育て支援活動を行っている。参加者は子育てのなかにおける「楽しさ」体験を求めていること、子育て支援活動に参加することで保護者の子育ての質が徐々に高まっていることを報告している。同様の報告として、出雲・渡邊・佐藤・末吉・今井・松田・乾 (2002)³⁰⁾ は、幼稚園が地域の子育て支援センターとしての機能を担うために試みてきた「おやこ教室」の概要を紹介している。おやこ教室の対象は、2～3歳の未就園児とその保護者であ

り、このおやこ教室をきっかけに保護者は子育てを楽しめる余裕を得ることができたと述べている。ともに子育て支援活動が子育てを楽しむきっかけになっている報告である。

槇・當銀（2000）³¹⁾ は、保育に活きる子育て支援プログラム「親子で作って遊ぶ活動の試み」の実践記録を報告し、保護者側の観点としては、親子のふれあいを深めたこと、既製品に依存しない遊びについて学んだことが、また保育者側の観点としては日ごろ見られない親子のかかわりの姿を見ることができ、親子関係の理解に役立ったことが成果であると述べている。

山本・神田・白石（1999）³²⁾ や山本・神田（2000）³³⁾ は、幼稚園における子育て支援、とくに「預かり保育」に関する課題・問題について実態を把握し、子育てネットワークづくりの観点から検討課題を明らかにしている。その中で、預かり保育の利用理由を母親のリフレッシュ等に拡大することについては、「育児の放棄にならないか」「親同士の預かりあいのつながりを断ち切ることにしないか」という疑問も園側から出されていると述べた上で、子育て支援では親の意識やつながりを高めていくことが課題であると主張している。

キンダーカウンセラー事業

安屋・頓橋・菅野・辻河（2004）³⁴⁾ は、幼稚園という施設だけで子どもや保護者の問題を抱え込まず、第三者の視点を取り入れた広いスタンスで教育を行うことができるというキンダーカウンセリング事業のメリットを主張している。また濱名・辻河（2004）³⁵⁾ は、私立幼稚園の保育者は経験年数が短いことが多いので、園児の問題を自分の未熟さに起因させていることが多く、それがストレスになり、当該の園児と関わるのが難しくなっていることがあると述べている。その上で、キンダーカウンセラーが保育者と一緒になり、そうした問題を整理していく中で子どもへの関わりが変化し、そのことで子ども自身が変化していくことも生まれるのではないかと指摘している。

吉川・西本（2004）³⁶⁾ は地域の未就園の子どもの成長を言語化し、母親の安心感につなげていくことの重要性を示し、そのためにはキンダーカウンセラーの役割は大切であると主張している。石川・井上・会沢（2007）³⁷⁾ は、幼稚園教諭を対象として、子どもや保護者、職場の人間関係などで生じる問題や困難についてカウンセリングが必要と感じる場面についての調査を行い検討している。その結果、役職者（園長、主任）の方が、役職者ではない幼稚園教諭よりも保護者に対する問題意識が高いという結果が得られた。また保護者への問題意識が強い幼稚園教諭の方が、カウンセリングの必要性を強く感じていた。

いずれの研究もキンダーカウンセラー事業の効果、必要性を主張しており、幼稚園における子育て支援においてキンダーカウンセラーは必要不可欠な存在ということが言える。

幼稚園における子育て支援と母親のメンタルヘルス

安藤・荒牧・岩藤・丹羽・砂上・堀越（2008）³⁸⁾ は、幼稚園児をもつ家事専従の母親において、早期発見と介入等の取り組みがなされている周産期と変わらない割合で抑うつが認められた

ことを報告し、この時期の母親の抑うつに対する取り組みの必要性を指摘している。子どもについての相談が少ないのが育児への負担感高群の特徴である。一方、子育てへの肯定感高群が低群より頻繁に相談を利用している。母親を相談につなげるためには、安心して子どものことを話することができるように親の子どもの理解を尊重する肯定的な声かけが有効ではないかと主張している。岩崎・立石・安藤・荒牧・丹羽・砂上・堀越・無藤（2007）³⁹⁾は、相談したことに対する満足感と精神的健康の関連について調べている。相談したことに対して満足感が低いと育児不安、抑うつが高く、満足感が高いと育児肯定感、自尊感情が高いという結果が得られた。いずれの研究も母親のメンタルヘルスに子育て支援が果たす役割が大きいことを示している。子育て支援により母親のメンタルヘルスに貢献することができ、それが子どもの育ちを支えていくことに繋がっていくと思われる。

幼稚園における子育て支援の現状と課題

田澤（2010）⁴⁰⁾は、幼稚園が学校の一つであり、幼稚園の教師と保護者は元々対人援助理論に依拠する関係にはなかったと述べ、保育所の保育者が保護者への援助者であり続けてきたのと決定的に異なり、それ故に根本的な意識改革が必要だと主張している。また子育て支援事業にとって基盤をなす専門科目が教員免許状取得のための課程には含まれていないため、たまたま保育士資格を併有している保育者を除き、保護者を援助する理論とノウハウについて学ぶ機会は得にくいと問題を指摘している。幼稚園教諭を目指す者、あるいは現任者がこうした専門知識をいかにして学ぶかが課題である。

丹羽・無藤（2004）⁴¹⁾は、子育て仲間は保護者の重要な精神的支えとなっているが、こうした子育て仲間を持っていない保護者、欲しいのだが作れない保護者がいると述べている。また、子育て仲間との付き合い方に悩む保護者もいると指摘している。子育て支援において、母親同士のグループ活動を展開しているケースが見られるが、そこには長所と短所があり慎重に進めていく必要があると思われる。

認定こども園における子育て支援

認定こども園における子育て支援に関しては、小川（2007）⁴²⁾、吉田（2009）⁴³⁾らをはじめとし、研究報告はなされているものの、保育所や幼稚園に比べるとまだ数は少ないのが現状である。本論文では、2011年8月に実施した認定こども園3園への取材内容を報告し、認定こども園における子育て支援を考える際の課題について考察を行いたい。

事例1（私立A認定こども園）

農村地域にあり、市営住宅は存在するが幼児は減少しているのが現状である。園児数は0歳児6人、1歳児18人、2歳児22人、3才児31人（内3人短時部）、4歳児23人（短時部1人）、5歳児24人の合計124人である。

保護者の育児観は、教育的なことを望む声も多く、英語遊びやペン習字なども園で実施している。認定こども園の開所前は3歳未満児の保育所であったため、保護者からの生活習慣に関する相談（食べない、寝ない、園ではオマルに座るが家庭ではできないなど）が多かった。その都度、個別対応を行ったり、育児懇談会などを実施したりすることで支援ができた。また3歳児までの保育であり、その後は他の園へ変わらなくてはいけないため、就学まで保育してほしいとの要望も少なくなかった。

行事については保護者等の参加者も多く、園に対して協力的であった。子どものために一生懸命に様々な事柄に取り組もうとする親の姿が見られた。保護者同士のコミュニケーションは少数の園であったため、お互いに顔見知りであり家庭的な雰囲気であった。

2010（平成22）年度、認定こども園に変わった頃から保護者の相談内容が大きく変わった。例えば父親が夫婦間の問題を相談するため園長のもとに来るなどである。日頃から園長として担任から親の状況を聞いたり、玄関で親子を迎えるときに「お母さん、この頃どう？」とさりげなく声をかけて相談しやすいきっかけづくりをしたりしており、相談があるときは、その都度受けている。また地域の未就園児が来る場を設けているが、専任の保育士を一人配置し、その保育士が子どもの遊びを見守ったり、親の育児相談に応えたりしている。

3歳児までは毎日連絡帳を記入するが、4、5歳児の保護者には連絡帳はない。毎日の送迎時に口頭で子どもの様子を伝えるようにしているとのことである。それでも、保護者の方から園長の話が長いとの苦情、目に見える教育的な保育（文字、数などの教育）を望む声、以前の園では運動会が日曜日だったがなぜ土曜日かといった声などが園の方に寄せられたようである。なお、このA認定こども園では仕事の都合で行事に参加できない親が増えてきたため、園の行事を減らしつつある。

保護者の方は、いくつかのグループに分かれており、親同士のコミュニケーションはグループ内でのコミュニケーションに限定されている。親同士で子どもの習い事に連れて行く様子もある。保護者間でメールのやりとりが活発で、園から健康状態に注意を促すことを掲示すると、「病気が流行している」と拡大解釈して親同士でメールが伝わり、園に対して「消毒をしてほしい」と要望があり驚いたこともあったそうである。

園長自身が、認定こども園になる前は3歳未満児の少人数でゆったりした、ホッとするような家庭的な保育を運営してきた。現在、様々な違いを感じながら、しっかり原因を見極めて対応を行っている様子だった。

事例2（私立B認定こども園）

地域は人口が増加傾向しており、本園の園児数も同様の傾向にある。この社会福祉法人は、乳幼児から老人までの施設の運営を幅広く行っている。夜間保育も実施し、子育て支援センターも地域で先進的に行っている。園児数は0歳児4人、1歳児14人、2歳児22人、3歳児45人（短時

部24人), 4歳児46人(短時部24人), 5歳児28人(短時部8人), 全園児数は159人である。

保護者の特徴は, 住宅開発が進み, 市外からの入居者が多く, 地域性や住民意識も複雑多様化の傾向が見られる。大半が核家族で, 教育に対する関心(習い事, スイミングなど)は非常に高く教育熱心であるが, 自分の子どものことだけに興味・関心を示す保護者も増え, 人との触れ合いは少ないように思われる。

夏期保育の進め方については, 長時部が8月に活動したことを短時部が9月に経験し, 行事等の活動をスムーズに進めている。特に保護者から苦情等はないとのことである。

保護者の声として, 開所前はこども園になることに対して, どのように変わるのか少し不安があったようだ。開所後は特に変わったことはなく, 子どもは以前と同じ様に楽しんで園に来ているので安心している。保護者会に関しては, 新4歳児の中から会長を選ぶことになっており, 昨年, 今年の会長は長時部の保護者であった。長時部の方は忙しいので短時部の方がよいのではという声が出ている。副会長は, 短時部・長時部から各1人ずつ出ている。保護者会役員の中で, 短時部の保護者が「私, 時間があるから動くわ」と自主的に協力し合っている姿が見られる。

保護者の行事参加については, 開所前は保育参観・発表会などの子どもにかかわる行事には積極的に参加するが, 講演会などの参加は消極的な傾向がみられた。こうした点は, 開所後も特に変わりは見られない。

保護者同士のコミュニケーションについては, 開所前は行事や降園時などに挨拶を交わしたり, 同じ団地内で顔なじみの保護者同士が話をしたりといった関わりが見られた。開所後, 送迎の時は出会わないが園行事の時に会ったり, 子どもからよく聞いていた名前の子どもの知り, それがきっかけとなって親同士も挨拶を交わすようになったりと, 長時部と短時部の保護者同士が子どもを介して関わる姿も見られる。保護者同士のコミュニケーションは開所前と同様に良好とのことである。

事例3(公立C認定こども園)

元々あった公立の幼稚園, 保育園が統合される形で開所された。地域の特徴は, 保育や教育に対して協力的で, 稲刈りや世代間交流などを積極的に行っている。また自治会からの寄付もある。園児数は0歳児2人, 1歳児10人, 2歳児22人, 3才児22人(短時部15人), 4歳児37人(短時部20人), 5歳児33人(短時部13人), 合計126人である。

農村地域にあり敷地が広く親世代, 子世代が家屋別々に住んでおり, 子どもの送迎は保護者で行っている。そして盆の間も祖父母に育児を頼まず, 園に休まずに来る姿が見られる。

一方短時部の中でも, 共働きで母親が夜遅くまで仕事をしており, その影響で朝起きられず, 子どもを園に送れないことを繰り返している保護者もいる。

こども園開所前は, 幼稚園児の家庭状況が分かりにくかった。しかし, こども園になり, 福祉

的なことを重視できるようになり、そのことが大きなメリットであると園長は考えている。

しかし長時部に比べて短時部では家庭状況が分かりにくいこと、短時部の子どもの中には育児環境が心配な子どもがいても夏休み中は把握できないことが現実問題として依然残っており、今後の課題である。

保育園を利用していた多くの保護者は、「認定こども園になって、わが子をしっかり見てもらえるのか不安だ。今まで通りの保育を受けられるのか」など認定こども園になることに対する不安を感じていた。その後、地域の主任児童委員が不安な思いを持っている親に「こども園に任せたらどうでしょう」と助言したことで、こども園に任せる気持ちを持った保護者もおられた。それでも、1年目は短時部の保護者からは「教育はしているのか」などの問い合わせがあった。

3年目に入り、保護者から「今まで長時部・短時部の親が別れていたが行事も一緒にするようになった。そして、クラスの保護者全員と一緒に子どもの成長を確認している」との声を聴くことができた。認定こども園の運営に於いて、保護者・職員・地域が落ち着くには時間が必要であり、そのプロセスにおいて重要な事柄は、職員と保護者のコミュニケーションである。特に園の取り組み内容を保護者に説明する努力は重要である。

保護者会活動は、長時部・短時部が一緒にしており、役員会開催日も柔軟に行っている。今まで、かつての保育園と幼稚園の両方の行事を取り込んだため多くなってしまったが3年目になり、現在は見直しに取り組んでいるとのこと。

保護者同士のコミュニケーションの場を設けて、短時部は降園後、園庭解放を14時50分まで実施している。この結果、親同士活発に話をする姿が見られる。3年目になり、長時部・短時部の保護者の距離が近くなってきたようだ。例えば、短時部の親が長時部の子どもを迎えに来たり、長時部の親子が短時部の親子と遊びに行ったりするなどの姿が見られる。

今 後 の 課 題

ここまで保育所、幼稚園での子育て支援に関する研究を中心に概観してきた。また認定こども園における子育て支援について取材を行い、現状を把握することに努めた。子育て支援では、子育てを行う保護者を様々な形で支援している。保護者を支援していくことで、その保護者の子どもの育ちもよりよいものとなっていくのである。

とりわけ認定こども園は、まだ保護者の中での認知度が低く理解が得られていない場合もあるだろう。また保護者の就労状況によって保育時間も長時部・短時部に分かれ、保護者同士の接点が少ないことから園は慎重に取り組まなければならない。そのため、保護者同士の関わりに関しては、園側で慎重に見守ったり、適切なタイミングで助言したりする必要があると思われる。

そして認定こども園に移行した理由はそれぞれ違い、A認定こども園のように幼稚園児が極端に減少したところでは、ほとんどが長時部になり前述のような課題は少ない。

他の園が取り組んでいるから自分の園でも同じことをやろうと単純に考えて取り組むと職員の負担があるだけではなく、保護者や子どもたちにも悪影響を与えてしまうこともあるかもしれない。

認定こども園における事例において示されているように、認定こども園の様々な取り組みについて保護者の理解を得ることに焦りは禁物であろう。それは保護者同士の関わりも例外ではなく、各々の園における様々な取り組みの中で、徐々に「保護者同士の関わり文化」ともいうべきものを、時間をかけて構築していかなければならないように思われる。ただし、悪戯に待つ、静観するというのではなく、園側は、これまでの我が国における保育所や幼稚園における取り組みを参考にしながら、認定こども園における子育て支援、保護者支援のノウハウを蓄積していく必要があるだろう。今後、認定こども園における子育て支援の研究をさらに深めていくべきである。

文 献

- 1) 瓜生淑子, 川端美沙子 (2008). 認定こども園成立と幼稚園・保育所制度. 奈良教育大学紀要, 57, 81-94.
- 2) 五十嵐裕子, 山下久美 (2004). 幼稚園・保育園における子育て支援についての一考察. 日本保育学会大会研究論文集 (57), 398-399.
- 3) 土田美世子 (2005). 保育所機能の歴史的変遷と子育て支援保育. 京都光華女子大学研究紀要, 43, 161-179.
- 4) 杉山弘子, 東 義也, 石田一彦, 佐藤陽子 (2006). 宮城県における子育て支援の実態 (1)—保育所における地域子育て支援活動—. 尚絅学院大学紀要, 52, 29-42.
- 5) 杉山弘子, 佐藤陽子, 石田一彦, 東 義也 (2006). 宮城県における子育て支援の実態 (3)—保育所での地域子育て支援活動の問題点と課題—. 尚絅学院大学紀要, 53, 37-47.
- 6) 片山順子, 小方圭子, 木山徹哉, 太田光洋 (2004). 親子関係支援としての音楽表現・やりとり遊び: 保育所における地域子育て支援の内容と方法. 九州女子大学紀要, 人文・社会科学編, 41, 27-38.
- 7) 山縣文治 (2008). 保育サービスの展開と地域子育て支援. 保育学研究, 46, 62-70.
- 8) 西村真実 (2005). 保育所における地域子育て支援事業の今後の展開に関する考察. I. 奈良佐保短期大学研究紀要, 13, 9-18.
- 9) 長井解子 (2001). 校区における地域子育て支援システムの実践的課題—子育て支援活動のありかた—. 日本保育学会大会研究論文集, 54, 452-453.
- 10) 佐藤純子 (2010). 保育・介護労働の現状と課題 その4—保育所における地域子育て支援の実態調査を通じて—. 淑徳短期大学研究紀要, 49, 99-110.
- 11) 今井靖親, 坂 鏡子 (1999). 保育所における子育て支援の現状と課題 (1)—子育てに関するアンケート結果より育児困難の実態を探る—. 桜花学園大学研究紀要, 1, 1-18.
- 12) 今井靖親, 坂 鏡子 (2000). 保育所における子育て支援の現状と課題 (2)—母と子の体験入園を生かした育児相談活動—. 桜花学園大学研究紀要, 2, 19-36.
- 13) 野原真理, 宮城重二 (2005). 保育所における地域子育て支援事業への評価—母親の育児に関する意識および行動の変化—. 女子栄養大学紀要, 36, 63-69.
- 14) 林 鎮代, 服部順子, 青木美枝, 久米礼子, 梅村ちえ子, 中井みよ子 (2001). 「いま子育て支援の現場

認定こども園における子育て支援の課題

- から求められているもの」]. 日本保育学会大会研究論文集, 54, 438-439.
- 15) 鈴木政次郎, 小櫃芳江, 阿部和子 (1998). 子どもの育つ環境の変容・施設保育の視点から—保育所における子育て支援の現状と課題—. 児童学研究: 聖徳大学児童学研究紀要, 1, 59-84.
 - 16) 成田朋子 (2005). 次世代育成支援時代における保育所の役割. 名古屋柳城短期大学研究紀要, 27, 17-24.
 - 17) 松村千春, 井桁容子, 川合貞子, 岩田 力 (2009). これからの乳児保育の質と課題を考える—ナースリールーム40周年アンケートから—. 東京家政大学研究紀要, 49, 59-64.
 - 18) 寺見陽子 (2001). 現代社会における子育て・親育ちの課題と子育て支援の展望: 子育て支援におけるスーパービジョンとコンサルテーションを考える. 神戸親和女子大学教育専攻科紀要, 6, 47-63.
 - 19) 芦田 宏, 森 真理, 門田理世 (2005). パートナーシップ形成へ向けた子育て支援—T保育園の取り組みから—. 兵庫県立大学環境人間学部研究報告, 7, 165-170.
 - 20) 山中定雄 (2005). 21世紀 社会福祉の行方Ⅱ—子育て支援施策と保育所民営化論から見えてくるもの—. 清和大学短期大学部紀要, 33, 25-32.
 - 21) 千葉千恵美, 鑑 さやか, 渡辺俊之 (2007). 保育所保育士による家族支援—27例のケース検討会から—. 高崎健康福祉大学紀要, 6, 91-104.
 - 22) 松本しのぶ (2007). 保育士に求められるソーシャルワークとその教育の課題—地域子育て支援をめぐる動向から—. 奈良佐保短期大学研究紀要, 15, 65-75.
 - 23) 鑑 さやか, 千葉千恵美 (2006). 社会福祉実践における保育士の役割と課題—子育て支援に関する相談援助内容の多様化から—. 保健福祉学研究, 4, 27-38.
 - 24) 奥尾祐子, 東 真智子, 寺西恵美子, 森本百合子, 西岡節子, 丸山尚子, 森 夏子, 月岡多恵, 浜本富美子 (1999). 子育て支援における保育者の役割—どの子どもも意欲的な子どもに—をめざして (その2)—. 日本保育学会大会研究論文集, 52, 842-843.
 - 25) 井上清子, 石川洋子, 会沢信彦 (2006). 子育て支援とカウンセリング (2)—埼玉県内の保育所の保育者を対象とした調査から—. 文教大学教育学部紀要, 40, 21-29.
 - 26) 田中利則, 米山岳廣, 阿部和子, 大久保秀子, 長島和代 (2009). 保育所における家族援助の実態に関する研究. 湘北短期大学湘北紀要, 30, 21-38.
 - 27) 高橋千香子 (2003). 幼稚園における子育て支援—参加者が求めるもの: さらなるケアの必要性—. 日本保育学会大会研究論文集, 56, 874-875.
 - 28) 戎 喜久恵, 田中房子 (2002). 退職園長による子育て支援の試み. 日本保育学会大会発表論文集, 55, 846-847.
 - 29) 戎 喜久恵, 田中房子 (2003). 退職園長による子育て支援の試み (Ⅱ). 日本保育学会大会発表論文集, 56, 904-905.
 - 30) 出雲美枝子, 渡邊 純, 佐藤利一, 末吉敏子, 今井智代美, 松田照子, 乾 恵子 (2002). 子育て支援としてのおやこ教室. その1: 親子で楽しむ遊びの実践. 日本保育学会大会発表論文集, 55, 826-827.
 - 31) 横 英子, 當銀玲子 (2000). 親子で作って遊ぶ活動の試み—表現活動を豊かにする子育て支援プログラム—. 日本保育学会大会研究論文集, 53, 782-783.
 - 32) 山本理絵, 神田直子, 白石淑江 (1999). 子育てネットワークづくりに関する研究 (6)—幼稚園における子育て支援・預かり保育について—. 日本保育学会大会研究論文集, 52, 702-703.
 - 33) 山本理絵, 神田直子 (2000). 子育てネットワークづくりに関する研究 (7)—幼稚園における子育て支援—. 日本保育学会大会研究論文集, 53, 430-431.
 - 34) 安屋周一, 邨橋雅広, 菅野信夫, 辻河 優 (2004). 大阪府私立幼稚園連盟におけるキンダーカウンセリング事業の利用効果. 日本保育学会大会発表論文集, 57, 676-677.

- 35) 濱名 浩, 辻河 優 (2004). 幼稚園の子育て支援としてのカウンセリング活動について 3. 日本保育学会大会発表論文集, 57, 622-623.
- 36) 吉川はる奈, 西本絹子 (2004). 幼稚園における子育て支援活動の現状と課題 (2). 日本保育学会大会発表論文集, 57, 616-617.
- 37) 石川洋子, 井上清子, 会沢信彦 (2007). 子育て支援におけるカウンセリングニーズ—埼玉県内の幼稚園教諭を対象とした調査から—. 日本教育心理学会総会発表論文集, 49, 104.
- 38) 安藤智子, 荒牧美佐子, 岩藤裕美, 丹羽さかの, 砂上史子, 堀越紀香 (2008). 幼稚園児の母親の育児感情と抑うつ—子育て支援利用との関係—. 保育学研究, 46, 235-244.
- 39) 岩崎裕美, 立石陽子, 安藤智子, 荒牧美佐子, 丹羽さかの, 砂上史子, 堀越紀香, 無藤 隆 (2007). 幼稚園における子育て支援—幼稚園における「子育て相談」の形態と保護者の精神的健康との関連から—. お茶の水女子大学子ども発達教育研究センター紀要, 4, 27-34.
- 40) 田澤 薫 (2010). ひとりで背負わない子育て—幼稚園における子育て支援事業「親子登園」に関する児童福祉的検討—. 聖学院大学論叢, 23, 43-55.
- 41) 丹羽さかの, 無藤 隆 (2004). 幼稚園における子育て支援を考える. お茶の水女子大学子ども発達教育研究センター紀要, 1, 33-42.
- 42) 小川千晴 (2007). 認定こども園における子育て支援のあり方について. 聖隷クリストファー大学社会福祉学部紀要, 6, 81-94.
- 43) 吉田幸恵 (2009). 認定こども園における子育て支援の現状と課題. 子ども学研究論集, 1, 51-68.